

令和2年度 決算状況				都道府県名		コード番号		272256		市町村類型		Ⅱ - 3							
				大阪府		ふりがな		たかいしし		2年度交付税		Ⅱ - 8							
						市町村名		高石市		種地区分		種地							
人口		面積		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造											
								区分		第1次		第2次		第3次					
国 調 人 口	令和2年		55,635人		11.30 km ²		4,923人		55,635人		就 業 人 口	平成27年国調		108人		5,928人		17,211人	
	平成27年		56,529人		11.30 km ²		5,003人		56,529人			平成27年国調		0.5%		25.5%		74.0%	
	増加率		△1.65%		昭和35.10.1以降の合併状況						平成22年国調		86人		6,146人		17,698人		
住 基	令和3.1.1		57,540人																
	令和2.1.1		57,805人																
区分		令和元年度		令和2年度		区分		指数等		指定団体等の状況									
歳入総額 A		25,538,569		32,573,141		基準財政需要額		10,296,500		近畿圏									
歳出総額 B		25,417,051		32,228,343		基準財政収入額		8,487,604		近郊整備									
歳入歳出差引額(A-B) C		121,518		344,798		標準財政規模		13,639,365		一部事務組合等加入の状況									
翌年度へ繰り越すべき財源 D		42,546		31,955		うち臨時財政対策債発行可能額		923,404		ごみ処理									
実質収支(C-D) E		78,972		312,843		財政力指数(3力年平均)		0.830		し尿処理									
単年度収支 F		△56,236		233,871		実質収支比率		2.3%		火葬場									
積立金 G		81,242		53,554		公債費負担比率		18.5%		下水道									
繰上償還金 H		642,160				積立金現在高		4,204,445		上水道									
積立金取崩額 I		928,145		10,058		地方債現在高		35,368,453		後期高齢者医療									
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△260,979		277,367		債務負担行為額		1,848,640											
健全化指標	実質赤字比率		-		実質公債費比率		13.9%												
	連結実質赤字比率		-		将来負担比率		121.0%												
一般職員等						特別職員等													
区分		職員数		1人当り平均 給料月額(円)		総給料月額 (千円)		区分		改定実施 年月日		1人当り平均給料 (報酬)月額							
(一般行政職)		(237人)		(312,908)		(74,159)		市長		平成27.4.1		870,000円							
一般職員		277人		312,757		86,634		副市長		平成27.4.1		760,000円							
うち技能労務職		20人		344,720		6,894		教育長		平成27.4.1		680,000円							
教育公務員		15人		402,813		6,042		議会議長		平成5.1.1		580,000円							
臨時職員		-		-		-		議会副議長		平成5.1.1		550,000円							
合計		292人		317,383		92,676		議会議員		平成5.1.1		520,000円 (議員定数16人)							
公 営 事 業 の 状 況	事業名		法適 有無		収支額 (千円)		普通会計から の繰入額(千円)		職員数		国 保 会 計 の 状 況		収支額 △48,298千円						
	水道事業		有		276,835		5,023		10人		普通会計からの繰入額		662,343千円						
	下水道事業		有		288,349		850,000		6人		加入世帯数		7,485世帯						
	国保事業		無		△48,298		662,343		7人		被保険者数		11,848人						
	介護保険事業		無		203,241		758,061		7人		一世帯当り保険料額		265,098円						
	後期高齢者医療事業		無		40,875		170,092		2人		被保険者一人当り保険料額		167,476円						
										被保険者一人当り保険給付費		366,666円							

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地 方 税	10,256,610	31.5%	9,338,253	72.7%	人 件 費	3,272,285	10.2%	2,796,898	2,635,262	19.1%
地 方 譲 与 税	143,734	0.4%	143,734	1.1%	うち職員給	1,839,157	5.7%	1,615,931	1,607,463	11.7%
利子割交付金	11,396	0.0%	11,396	0.1%	扶 助 費	6,711,293	20.8%	1,779,806	1,675,762	12.2%
配当割交付金	48,286	0.2%	48,286	0.4%	公 債 費	3,146,457	9.8%	3,120,081	3,120,081	22.7%
株式等譲渡所得割交付金	54,682	0.2%	54,682	0.4%	内 元利償還金	3,145,820	9.8%	3,119,444	3,119,444	22.7%
地方消費税交付金	1,126,848	3.5%	1,126,848	8.8%	一 時 借 入 金 利 子	637	0.0%	637	637	0.0%
自動車取得税交付金	2	0.0%	2	0.0%	義 務 的 経 費 計	13,130,035	40.8%	7,696,785	7,431,105	54.0%
自動車税環境性能割交付金	15,982	0.1%	15,982	0.1%	物 件 費	3,451,810	10.7%	2,278,194	2,032,219	14.8%
法人事業税交付金	45,449	0.1%	45,449	0.4%	維 持 補 修 費	88,494	0.3%	68,699	68,699	0.5%
地方特例交付金	63,920	0.2%	63,920	0.5%	補 助 費 等	9,397,522	29.2%	3,359,497	2,007,708	14.6%
普通地方交付税	1,803,636	5.6%	1,803,636	14.0%	積 立 金	173,725	0.5%	131,233		
特別地方交付税	109,903	0.3%			投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,165	0.0%			
小 計	13,680,448	42.1%	12,652,188	98.5%	繰 出 金	2,299,772	7.1%	1,801,253	1,662,384	12.1%
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0%	8,747	0.1%	前年度繰上充用金					
分担金及び負担金	992	0.0%			投 資 的 経 費	3,678,820	11.4%	1,163,985		
使 用 料	207,368	0.6%	90,247	0.7%	うち人件費	167,723	0.5%	166,511		
手 数 料	58,646	0.2%			内 普 通 建 設 事 業 費	3,678,820	11.4%	1,163,985		
国庫支出金	11,439,064	35.1%			補 助	1,756,192	5.4%	213,538		
府 支 出 金	2,084,357	6.4%			単 独	1,922,628	6.0%	950,447		
財 産 収 入	500,070	1.5%	58,505	0.5%	内 災 害 復 旧 事 業 費					
寄 附 金	13,832	0.0%			失 業 対 策 事 業 費					
繰 入 金	814,767	2.5%								
繰 越 金	121,518	0.4%								
諸 収 入	1,356,032	4.2%	28,987	0.2%						
地 方 債	2,287,300	7.0%								
うち減収補てん債(特例分)										
うち臨時財政対策債	923,300	2.8%								
合 計	32,573,141	100.0%	12,838,674	100.0%	合 計	32,228,343	100.0%	16,499,646		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	
市 町 村 民 税						議 会 費	248,691	0.8%	248,691	
個人均等割	95,188	0.9%	1.1	92,353		総 務 費	7,568,926	23.5%	1,489,520	
法人均等割	156,605	1.5%	△ 3.6	180,872		民 生 費	10,471,569	32.5%	4,544,739	
所得割	3,213,399	31.3%	1.8	3,306,841		衛 生 費	1,883,564	5.8%	1,605,357	
法人税割	290,556	2.8%	△ 35.5	266,885	45,155	労 働 費	20,877	0.1%	20,627	
固 定 資 産 税	5,172,365	50.5%	0.9	5,224,855		農 林 水 産 業 費	21,005	0.1%	18,662	
うち純固定資産税	5,113,232	49.9%	0.8	5,165,721		商 工 費	279,715	0.9%	201,393	
軽自動車税	82,867	0.8%	5.9	83,565		土 木 費	4,786,616	14.8%	2,808,456	
市町村たばこ税	327,273	3.2%	1.7	337,336		消 防 費	824,765	2.5%	814,531	
特別土地保有税						教 育 費	2,976,158	9.2%	1,627,589	
法定外普通税						災 害 復 旧 費				
目 的 税	918,357	9.0%	1.6			公 債 費	3,146,457	9.8%	3,120,081	
内 都 市 計 画 税	918,357	9.0%	1.6			諸 支 出 金				
						前年度繰上充用金				
合 計	10,256,610	100.0%	△ 0.4	9,492,707	45,155	合 計	32,228,343	100.0%	16,499,646	
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率					
市 町 村 民 税	均 等 割	3,500円		1号 50,000円	7号 410,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	所 得 割	標準税率に対する比率 1.0		2号 120,000円	8号 1,750,000円	市 町 村 民 税	98.9	41.2	97.3	
	法 人 税 割(※2)	6.0%		3号 130,000円	9号 3,000,000円	固 定 資 産 税	99.0	44.8	97.6	
		8.4%		4号 150,000円		市 税 合 計	99.0	42.9	97.5	
	固 定 資 産 税	1.4%		5号 160,000円		(備 考)				
				6号 400,000円		※1 【 】内は経常一般財源から、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率				
						※2 上段は資本金等の額が1億円以下の法人、下段は資本金等の額が1億円を超える法人への適用税率				